

貸借対照表
(2023年04月30日現在)

株式会社アルク

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,976,944	流 動 負 債	1,136,842
現 金 及 び 預 金	1,388,482	買 掛 金	299,531
売 掛 金	984,244	1年内返済予定の長期借入金	143,252
商 品 及 び 製 品	247,109	1年内償還予定の社債	60,000
仕 掛 品	26,262	未 払 金	314,192
貯 蔵 品	1,176	未 払 消 費 税	24,468
前 払 費 用	92,321	未 払 法 人 税 等	2,290
1年内回収予定の長期貸付金	19,280	未 払 事 業 所 税	1,745
立 替 金	18,806	未 払 費 用	40,415
未 収 還 付 法 人 税 等	1	前 受 金	34,384
未 収 入 金	75,256	預 り 金	5,100
未 収 消 費 税	25,127	そ の 他 引 当 金	6,283
返 品 資 産	91,293	返 金 負 債	205,179
貸 倒 引 当 金	△ 623	固 定 負 債	875,733
そ の 他 流 動 資 産	8,204	社 債	180,000
固 定 資 産	520,071	長 期 借 入 金	691,533
有形固定資産	9,095	退 職 給 付 引 当 金	4,200
建 物 及 び 構 築 物	1,192	負 債 合 計	2,012,575
工 具、器 具 及 び 備 品	7,902	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	276,065	株 主 資 本	1,484,440
ソ フ ト ウ ェ ア	219,554	資 本 金	100,000
ソフトウエア仮勘定	56,511	資 本 剰 余 金	2,170,000
投資その他の資産	234,910	資本準備金	1,134,750
子 会 社 株 式	41,903	その他資本剰余金	1,035,250
差 入 保 証 金	47,984	利 益 剰 余 金	△ 785,559
子 会 社 長 期 貸 付 金	118,458	繰越利益剰余金	△ 785,559
長 期 前 払 費 用	26,554	純 資 産 合 計	1,484,440
破 産 更 生 債 権 等	103	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,497,016
貸 倒 引 当 金	△ 103		
そ の 他	10		
資 産 合 計	3,497,016		

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2022年05月01日 ～ 2023年04月30日

【ALC】株式会社アルク

【財務諸表の作成のための基本となる重要な事項】

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その注記及び附属明細書の会計処理は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、表示及び開示は会社計算規則に準拠する。
上記の財務諸表等は、株式会社アルクの株主に提出するために作成されている。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品及び製品……総平均法
- (2) 仕掛品……………個別法
- (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～18年

工具、器具及び備品 4年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品（出版物）の返品による損失に備えるため、直近7カ月の対取次出荷合計額を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております。

(4) その他引当金

給与規程改定による一時金の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

個 別 注 記 表

2022年05月01日 ～ 2023年04月30日

【ALC】株式会社アルク

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

1. 発行済株式の種類及び株式の総数に関する事項

株式の種類 普通株式(株)

当事業年度期首 45,400

増加 ー

減少 ー

当事業年度末 45,400

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。